

平成20年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・総務部エグゼクティブ (氏名) 大和田雄三  
 マネージャー・管理部担当・CSR推進担当  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	19,851	(△0.9)	484	(△28.2)	429	(△32.0)	122	(△23.3)
19年3月中間期	20,039	(3.2)	675	(12.7)	632	(7.5)	159	(24.6)
19年9月期	40,323		1,446		1,354		300	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	17	36	—	—
19年3月中間期	22	62	—	—
19年9月期	42	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月中間期	20,042	4,714	23.5	670	31			
19年3月中間期	19,309	4,558	23.6	648	14			
19年9月期	20,121	4,646	23.1	660	66			

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,714百万円 19年3月中間期 4,558百万円 19年9月期 4,646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△160	△1,969	2,057	307				
19年3月中間期	434	△449	△17	353				
19年9月期	1,715	△950	△769	379				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年9月期	円 7 銭 50	円 7 銭 50	円 15 銭 00
20年9月期	円 7 銭 50	—	—
20年9月期(予想)	—	円 12 銭 50	円 20 銭 00

(注) 平成20年9月期末配当金には、創業50周年記念配当 5円 00銭を含んでおります。

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	40,500	(0.4)	1,200	(△17.1)	1,100	(△18.8)	330	(10.0)	46	92

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 7,033,000株 19年3月中間期 7,033,000株 19年9月期 7,033,000株  
② 期末自己株式数 20年3月中間期 40株 19年3月中間期 40株 19年9月期 40株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (全般的概況)

当中間会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による金融市場の不安、原油価格の高騰による原材料高に加えて3月に入ってから急激な円高ドル安などによる企業の収益への懸念が強まるなど、景気は不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、食材価格の高騰や冷凍餃子事件など「食の安全・安心」を揺るがす事件などの影響により、経営環境は依然厳しい状況にあります。

当社はこのような状況のもと、平成20年3月11日に創業50周年を迎え、中期経営方針に掲げる「ブランド力の強化」と「収益力の強化」に向け積極的に取り組んでまいりました。当中間会計期間における新規出店は「響」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」「八かく庵」及び「ゴルフ場レストラン」の7店を出店しました。一方で11店を閉店しましたので当中間会計期間末の店舗数は267店となりました。

営業力強化の取り組みとしましては、平成20年2月1日に中期計画推進を更に加速させるために、営業統括本部内の営業本部を4営業本部体制から5営業本部体制に、営業活動サポート体制の更なる業務効率化のためマーケティング部と営業革新部を統合し営業推進部を設置しました。

また、人材開発部内の教育グループと採用グループを統合し部に昇格するとともに、人材開発部を本部に昇格し、労務部と合わせて人事政策をより強化させております。

また、広報窓口責任部署を社内外に明確にするるとともに、I R・P R情報を一元化するため経営企画部内に広報室を設置しました。

当中間会計期間の業績は、創業50周年謝恩記念キャンペーンなどを実施し各店舗の売上に貢献しましたが、1～2月の天候不順等(ゴルフ場クローズ)の影響及び新規開店の時期ずれなどから、売上高は19,851百万円(前年同期比0.9%減)の微減となりました。利益面では、取引先(ゴルフ場)の法的整理の申立てによる貸倒引当金繰入額49百万円を計上したことなどにより、経常利益は429百万円(前年同期比32.0%減)、中間純利益は122百万円(前年同期比23.3%減)の減収・減益となりました。

#### (部門別概況)

レストラン・バー事業の、出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご報告のとおりであります。売上高は、18,502百万円(前年同期比0.2%増)となりました。売上総利益は2,395百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

ケータリング事業の売上高は363百万円(前年同期比5.2%減)、売上総利益は44百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

その他の事業の売上高は前事業年度にスキー場受託運営事業から撤退したこともあり985百万円(前年同期比16.9%減)となりましたが、この不採算事業の撤退などで売上総利益は154百万円(前年同期比33.6%増)と増益となりました。(通期の見通し)

外食業界におきましては、当中間会計期間と同様、食材価格の高騰や、景気の先行き不透明感などから外食手控えによる需要低迷が懸念され、今後も厳しい環境が続くものと考えております。

当社はこのような環境のもと年初来取り組んでまいりました出店力の強化に精力的に取り組む、当中間会計期間に引き続き、購買本部による食材価格の高騰に対応すべく物流・購買コストの更なる見直しと、商品技術開発本部による原価・調理人件費の管理徹底を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、これらを着実に実施することにより売上高40,500百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益330百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産の部合計は、20,042百万円(前年同期比733百万円増)となりました。流動資産は2,962百万円(前年同期比163百万円減)です。

固定資産は17,079百万円(前年同期比897百万円増)であり、これは長期未収入金が1,294百万円、貸倒引当金が241百万円、有形固定資産が125百万円増加し、敷金及び保証金が116百万円減少したことによるものです。長期未収入金と貸倒引当金の増加の主なもの、前事業年度にスキー場受託運営事業を撤退したことによるものです。

当中間会計期間末の負債の部合計は、15,328百万円(前年同期比577百万円増)となりました。流動負債は8,302百万円(前年同期比115百万円減)、固定負債は7,025百万円(前年同期比692百万円増)であり、主なものは買掛金・未払費用が651百万円減少し借入金が1,410百万円増加したことによるものです。これは、前中間会計期間末は銀行の休日であり、買掛金・未払費用の支払繰延べがあったことに対し、当中間会計期間末は銀行の営業日であり通常通り買掛金・未払費用の支払が行われ、それに伴い借入金の実行が行われたことによるものです。また、借入金については、このほかスキー場受託運営事業の撤退による借入の増加を含め9,460百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は4,714百万円(前年同期比155百万円増)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ595百万円増加し160百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払費用の支出が649百万円増加したことによるもので、前事業年度末が日曜日にあたり支払日が当中間会計期間に繰り延べられ支出が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,520百万円増加し1,969百万円となりました。これは新規出店に伴う設備・保証金等の支出が982百万円と前年同期に比べ368百万円増加し、敷金及び保証金の回収額が116百万円と前年同期より119百万円減少したことに加え、前事業年度に撤退したスキー場受託運営事業等の支出1,086百万円が主なものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2,075百万円増加し2,057百万円となりました。これは配当金の支出52百万円と借入金の2,110百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ46百万円減少し、当中間会計期間末残高は307百万円となりました。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第62期		第63期		第64期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率 (%)	21.9	22.7	23.6	23.1	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	53.9	51.2	41.1	37.7
債務償還年数 (年)	9.2	3.1	9.3	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	36.0	9.6	18.7	—

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 中間期の債務償還年数の算出に当たっては、営業キャッシュ・フローを年換算して使用しております。

④ 第64期中間は、営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。配当につきましては、具体的に配当性向30%を目処とし、上下10%程度の幅の中で決めていきたいと考えております。

なお、平成20年9月期の配当については、年間15円（うち中間配当7.5円）及び記念配当5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社(平成20年3月31日現在、当社発行済株式総数の61.7%を所有)を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

##### ①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成19年12月31日現在184社(親会社2社・子会社145社・関連会社37社)で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容の通り、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング アンド オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
株式会社エイチ・ビー・アイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

##### ②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品の販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

##### ③人的関係について

平成20年3月31日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

##### 2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約にかかる敷金及び保証金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第64期(平成20年9月期)に20店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を更に加速させて行く方向にあります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランが首都圏・近畿圏に集中しており、一方73店のゴルフ場レストラン等を北海道・九州地区を除く全国各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン等売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 5. 仕入の変動要因について

BSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まってきております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 6. 人材の確保について

当社は今後出店を加速する中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 7. 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査、店舗衛生管理のチェック、従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 8. 社会保険適用基準の拡大について

短時間労働者に対する社会保険基準の拡大が、厚生労働省において検討されております。当社においては、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 10. 固定資産の減損について

不採算店についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成20年3月末の有利子負債の総資産割合が47.2%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

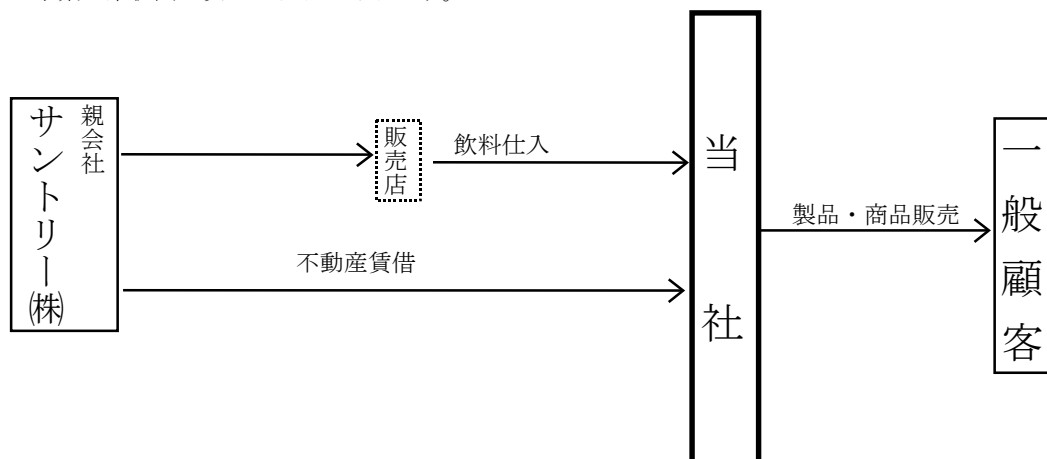
## 2. 企業集団の状況

当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 —— 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態店舗経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの見直しと売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てる「メガ・ブランド」の構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		353,666		307,647		△46,019	379,676			
2. 売掛金		1,625,592		1,614,780		△10,812	1,719,860			
3. たな卸資産		297,500		258,820		△38,679	271,394			
4. その他		959,886		881,411		△78,474	821,011			
5. 貸倒引当金		△110,000		△100,000		10,000	△90,000			
流動資産合計		3,126,645	16.2	2,962,659	14.8	△163,986	3,101,943		15.4	
II 固定資産										
(1) 有形固定資産 ※1										
1. 建物		6,241,626		6,450,753		209,126	6,261,849			
2. 工具器具及 び備品		1,001,291		1,010,074		8,782	946,776			
3. その他		129,307		36,920		△92,386	46,160			
有形固定資産 合計		7,372,226	38.2	7,497,748	37.4	125,522	7,254,786		36.1	
(2) 無形固定資産		48,806	0.2	45,426	0.2	△3,380	46,592		0.2	
(3) 投資その他の資 産										
1. 敷金及び保 証金		7,719,625		7,603,229		△116,396	7,630,454			
2. 繰延税金資 産		1,051,869		1,082,617		30,748	1,102,165			
3. 長期未収入 金		—		1,588,411		1,588,411	1,588,411			
4. その他		1,437,979		951,727		△486,251	1,038,565			
5. 貸倒引当金		△1,447,995		△1,689,461		△241,466	△1,641,392			
投資その他の資 産合計		8,761,479	45.4	9,536,524	47.6	775,045	9,718,204		48.3	
固定資産合計		16,182,511	83.8	17,079,699	85.2	897,188	17,019,583		84.6	
資産合計		19,309,157	100.0	20,042,359	100.0	733,201	20,121,526		100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,114,706		1,706,511		△408,195	2,315,371			
2. 短期借入金		3,150,000		3,860,000		710,000	2,450,000			
3. 未払金		342,290		316,172		△26,117	1,473,932			
4. 未払費用		1,994,733		1,751,858		△242,874	1,967,907			
5. 未払法人税等		248,400		212,000		△36,400	292,300			
6. 賞与引当金		254,000		252,000		△2,000	247,000			
7. 役員賞与引当 金		20,000		20,000		—	45,600			
8. その他	※2	293,754		184,214		△109,540	330,295			
流動負債合計		8,417,884	43.6	8,302,755	41.4	△115,128	9,122,406		45.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債									
1. 長期借入金		4,900,000		5,600,000		700,000	4,900,000		
2. 退職給付引当金		1,259,771		1,275,396		15,625	1,272,877		
3. 役員退職慰勞引当金		66,208		49,804		△16,404	73,697		
4. その他		106,959		100,136		△6,822	106,159		
固定負債合計		6,332,939	32.8	7,025,337	35.1	692,398	6,352,733	31.6	
負債合計		14,750,823	76.4	15,328,093	76.5	577,270	15,475,140	76.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,741,625	9.0	1,741,625	8.7	—	1,741,625	8.7	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		965,175		965,175			965,175		
資本剰余金合計		965,175	5.0	965,175	4.8	—	965,175	4.8	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		179,239		179,239			179,239		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		1,329		—			—		
別途積立金		1,300,000		1,300,000			1,300,000		
繰越利益剰余金		363,231		522,207			452,873		
利益剰余金合計		1,843,801	9.6	2,001,447	10.0	157,646	1,932,113	9.6	
4. 自己株式		△48	△0.0	△48	△0.0	—	△48	△0.0	
株主資本合計		4,550,553	23.6	4,708,199	23.5	157,646	4,638,865	23.1	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		7,780	0.0	6,066	0.0	△1,714	7,521	0.0	
評価・換算差額等合計		7,780	0.0	6,066	0.0	△1,714	7,521	0.0	
純資産合計		4,558,333	23.6	4,714,265	23.5	155,931	4,646,386	23.1	
負債純資産合計		19,309,157	100.0	20,042,359	100.0	733,201	20,121,526	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		20,039,985	100.0	19,851,886	100.0	△188,099	40,323,057	100.0
II 売上原価		17,417,677	86.9	17,256,913	86.9	△160,763	35,125,290	87.1
売上総利益		2,622,308	13.1	2,594,972	13.1	△27,335	5,197,767	12.9
III 販売費及び一般 管理費		1,947,191	9.7	2,110,555	10.7	163,364	3,751,072	9.3
営業利益		675,116	3.4	484,416	2.4	△190,700	1,446,695	3.6
IV 営業外収益	※1	5,607	0.0	6,235	0.0	627	8,239	0.0
V 営業外費用	※2	48,584	0.2	60,990	0.2	12,405	100,386	0.2
経常利益		632,139	3.2	429,661	2.2	△202,478	1,354,548	3.4
VI 特別利益		4,006	0.0	5,159	0.0	1,153	4,006	0.0
VII 特別損失	※3.5	295,282	1.5	154,361	0.8	△140,920	689,444	1.7
税引前中間 (当期) 純利 益		340,864	1.7	280,459	1.4	△60,404	669,110	1.7
法人税、住民 税及び事業税		187,465		152,728			424,421	
法人税等調整 額		△5,670	0.9	5,649	0.8	△23,417	△55,438	1.0
中間 (当期) 純利益		159,068	0.8	122,081	0.6	△36,987	300,127	0.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,359		1,359	—		—
剰余金の配当						△77,362	△77,362		△77,362
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
中間純利益						159,068	159,068		159,068
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,359	250,000	△166,934	81,706	—	81,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,329	1,300,000	363,231	1,843,801	△48	4,550,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△77,362
別途積立金の積立				—
中間純利益				159,068
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,603	844	2,448	2,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,603	844	2,448	84,154
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,780	—	7,780	4,558,333

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△52,747	△52,747		△52,747	
別途積立金の積立							—		—	
中間純利益						122,081	122,081		122,081	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	69,334	69,334	—	69,334	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	522,207	2,001,447	△48	4,708,199	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	7,521	4,646,386
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△52,747
別途積立金の積立			—
中間純利益			122,081
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,454	△1,454	△1,454
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,454	△1,454	67,879
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,066	6,066	4,714,265

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△2,689		2,689	—		—	
剰余金の配当						△130,109	△130,109		△130,109	
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—	
当期純利益						300,127	300,127		300,127	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,689	250,000	△77,292	170,018		170,018	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△130,109
別途積立金の積立				—
当期純利益				300,127
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,344	844	2,189	2,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,344	844	2,189	172,207
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	—	7,521	4,646,386

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度のキャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		340,864	280,459	△60,404	669,110
減価償却費		473,622	487,714	14,092	970,723
減損損失		63,423	49,747	△13,675	73,867
店舗撤退損失		148,807	—	△148,807	—
店舗等撤退損失		—	38,427	38,427	256,325
賞与引当金の増加額		22,000	5,000	△17,000	15,000
役員賞与引当金の増加 額 (△: 減少額)		△19,400	△25,600	△6,200	6,200
退職給付引当金の増加 額		44,598	2,518	△42,079	57,704
役員退職慰労引当金の 増加額 (△: 減少額)		7,149	△23,892	△31,042	14,638
貸倒引当金の増加額		68,715	63,569	△5,146	252,952
受取利息及び受取配当 金		△1,504	△1,287	216	△2,166
支払利息		44,626	51,059	6,432	90,271
固定資産売却益		△4,006	△5,159	△1,153	△4,006
固定資産除却損		36,808	66,091	29,282	52,324
前払年金費用の減少額		6,766	44,817	38,051	9,989
売上債権の減少額 (△: 増加額)		13,910	106,996	93,085	△22,326
たな卸資産の減少額		22,600	12,574	△10,025	48,705
仕入債務の減少額		△235,565	△608,860	△373,294	△34,901
未払費用の増加額 (△: 減少額)		56,621	△219,337	△275,958	31,275
その他		△281,358	△208,409	72,949	△106,900
小計		808,678	116,430	△692,248	2,378,787
利息及び配当金の受取 額		1,504	1,287	△216	2,166
利息の支払額		△45,308	△47,771	△2,462	△92,433
法人税等の支払額		△329,940	△230,837	99,103	△573,151
営業活動によるキャッ シュ・フロー		434,933	△160,890	△595,823	1,715,369

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度のキャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得に よる支出		△542,356	△897,453	△355,096	△953,735
有形固定資産の売却に よる収入		4,512	5,782	1,270	4,512
敷金及び保証金の差入 による支出		△71,379	△84,772	△13,392	△308,813
敷金及び保証金の回収 による収入		235,548	116,312	△119,236	376,019
貸付けによる支出		△1,740	—	1,740	△2,465
貸付金の回収による収 入		1,670	1,915	245	3,580
無形固定資産の取得に よる支出		△349	△245	104	△927
店舗等撤退による支 出		—	△1,086,759	△1,086,759	—
その他		△74,941	△23,897	51,043	△68,817
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△449,036	△1,969,118	△1,520,082	△950,645
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増減額		140,000	1,410,000	1,270,000	△560,000
長期借入れによる収入		300,000	700,000	400,000	300,000
長期借入金の返済によ る支出		△380,000	—	380,000	△380,000
配当金の支払額		△77,130	△52,020	25,109	△129,946
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△17,130	2,057,979	2,075,109	△769,946
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△31,233	△72,029	△40,796	△5,223
V 現金及び現金同等物の期 首残高		384,899	379,676	△5,223	384,899
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		353,666	307,647	△46,019	379,676



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産                      商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～18年                      工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用                      均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～18年                      工具器具及び備品 3～20年                      (追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～18年                      工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 開店準備費の処理方法	新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は926,915千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期未収入金」の金額は293,440千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「店舗等撤退による支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「店舗等撤退による支出」は20,383千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,370,004千円	8,489,866千円	8,405,564千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	1,358千円	1,126千円	1,872千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	44,626千円	51,059千円	90,271千円
※3. 特別損失のうち重要なもの 建物除却損	26,542千円	52,102千円	41,101千円
減損損失	63,423千円	49,747千円	73,867千円
店舗撤退損失	148,807千円	—千円	—千円
店舗等撤退損失	—千円	38,427千円	517,009千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産	452,574千円	473,896千円	931,294千円
無形固定資産	2,053千円	1,030千円	3,449千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※5. 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について166,890千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失103,466千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="552 696 834 884"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗(2店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物151,103千円、工具器具及び備品9,596千円、構築物3,179千円、電話加入権1,081千円、長期前払費用1,928千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(5店)	建物他	東京都	店舗(2店)	建物他	大阪府	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について49,747千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="850 448 1133 560"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(1店)</td> <td>建物他</td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物 29,675千円、工具器具及び備品4,626千円、その他15,446千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(1店)	建物他	兵庫県	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について282,265千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失208,398千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" data-bbox="1149 734 1431 922"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(7店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都 他</td> </tr> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物209,890千円、工具器具及び備品26,812千円、構築物3,589千円、車両及び運搬具7,570千円、電話加入権2,476千円、長期前払費用16,931千円、固定資産撤去費14,995千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(7店)	建物他	東京都 他	店舗(6店)	建物他	大阪府 他
用途	種類	場所																									
店舗(5店)	建物他	東京都																									
店舗(2店)	建物他	大阪府																									
用途	種類	場所																									
店舗(1店)	建物他	兵庫県																									
用途	種類	場所																									
店舗(7店)	建物他	東京都 他																									
店舗(6店)	建物他	大阪府 他																									



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額とは一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 379,676千円 現金及び現金同等物 379,676千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>492,949</td> <td>323,670</td> <td>—</td> <td>169,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,199</td> <td>81,867</td> <td>—</td> <td>43,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,148</td> <td>405,537</td> <td>—</td> <td>212,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	492,949	323,670	—	169,278	その他	125,199	81,867	—	43,332	合計	618,148	405,537	—	212,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>383,019</td> <td>239,466</td> <td>—</td> <td>143,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,815</td> <td>51,933</td> <td>—</td> <td>54,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,834</td> <td>291,400</td> <td>—</td> <td>198,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	383,019	239,466	—	143,552	その他	106,815	51,933	—	54,881	合計	489,834	291,400	—	198,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>501,807</td> <td>332,831</td> <td>—</td> <td>168,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,474</td> <td>91,929</td> <td>—</td> <td>65,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,281</td> <td>424,760</td> <td>—</td> <td>234,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	501,807	332,831	—	168,975	その他	157,474	91,929	—	65,544	合計	659,281	424,760	—	234,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	492,949	323,670	—	169,278																																																										
その他	125,199	81,867	—	43,332																																																										
合計	618,148	405,537	—	212,610																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	383,019	239,466	—	143,552																																																										
その他	106,815	51,933	—	54,881																																																										
合計	489,834	291,400	—	198,434																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	501,807	332,831	—	168,975																																																										
その他	157,474	91,929	—	65,544																																																										
合計	659,281	424,760	—	234,520																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,835千円 1年超 128,096千円 合計 216,932千円 リース資産減損勘定の残高 一千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,380千円 1年超 115,483千円 合計 201,864千円 リース資産減損勘定の残高 一千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 92,129千円 1年超 146,213千円 合計 238,343千円 リース資産減損勘定の残高 一千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,125千円 リース資産減損勘定の取崩額 84千円 減価償却費相当額 54,926千円 支払利息相当額 2,253千円 減損損失 一千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,677千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 49,351千円 支払利息相当額 1,932千円 減損損失 一千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,120千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 106,420千円 支払利息相当額 4,341千円 減損損失 一千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>(5)利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得            価額相当額との差額を利息相当額            とし、各期への配分方法につい            ては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失は            ありませんので、項目等の記載は省略            しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            未経過リース料</p> <table data-bbox="231 660 550 772"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,212千円</td> </tr> </table>	1年内	3,082千円	1年超	10,130千円	合計	13,212千円	<p>(5)利息相当額の算定方法            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            未経過リース料</p> <table data-bbox="678 660 997 772"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,359千円</td> </tr> </table>	1年内	5,893千円	1年超	8,465千円	合計	14,359千円	<p>(5)利息相当額の算定方法            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            未経過リース料</p> <table data-bbox="1117 660 1436 772"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,764千円</td> </tr> </table>	1年内	6,643千円	1年超	11,120千円	合計	17,764千円
1年内	3,082千円																			
1年超	10,130千円																			
合計	13,212千円																			
1年内	5,893千円																			
1年超	8,465千円																			
合計	14,359千円																			
1年内	6,643千円																			
1年超	11,120千円																			
合計	17,764千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	28,741	13,076
合 計	15,665	28,741	13,076

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,345

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	25,860	10,195
合 計	15,665	25,860	10,195

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,345

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	15,665	28,305	12,640
合 計	15,665	28,305	12,640

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,345

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 648円 14銭 1株当たり中間純利益 22円 62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 670円 31銭 1株当たり中間純利益 17円 36銭  同左	1株当たり純資産額 660円 66銭 1株当たり当期純利益 42円 67銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益(千円)	159,068	122,081	300,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	159,068	122,081	300,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,032	7,032	7,032

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左



## 5. その他

### 収容能力及び収容実績

当中間会計期間の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	5,901	95.8	8,760	100.3
ケータリング事業	—	—	185	89.2
その他の事業	—	—	369	89.8
合計	5,901	95.8	9,315	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当中間会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	1,975	101.9	4,113	105.6
埼玉県	250	100.6	212	99.5
千葉県	334	94.7	295	96.8
神奈川県	322	93.0	331	104.0
滋賀県	276	85.8	227	90.8
大阪府	855	100.4	1,588	96.3
兵庫県	721	91.5	1,320	98.9
その他の府県	1,164	88.8	1,226	88.7
合計	5,901	95.8	9,315	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。